

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ニチイ学館
【英訳名】	NICHII GAKKAN COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 正俊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
【電話番号】	03-3291-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務本部長 寺田 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
【電話番号】	03-3291-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務本部長 寺田 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社ニチイ学館千葉支店 （千葉県千葉市中央区新町1番地17 JPR千葉ビル） 株式会社ニチイ学館大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地5 ソニックシティビル） 株式会社ニチイ学館横浜支店 （神奈川県横浜市西区北幸1丁目4番1号 天理ビル） 株式会社ニチイ学館名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅4丁目5番28号 近鉄新名古屋ビル） 株式会社ニチイ学館大阪支店 （大阪府大阪市北区梅田3丁目3番20号 明治安田生命大阪梅田ビル） 株式会社ニチイ学館神戸支店 （兵庫県神戸市中央区磯上通8丁目3番10号 三宮三和東洋ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	59,468,184	61,132,509	240,827,319
経常利益(千円)	1,834,144	2,277,110	9,660,493
四半期(当期)純利益(千円)	523,775	1,038,462	3,478,416
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	468,911	1,084,405	3,375,022
純資産額(千円)	49,778,231	52,796,712	52,200,395
総資産額(千円)	119,698,912	125,289,770	125,781,172
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7.58	15.04	50.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	41.4	41.9	41.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第39期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にはあるものの、サプライチェーンの復旧が進みつつあり、生産活動等に持ち直しが見られております。しかし、原子力発電所事故による電力供給不足や円高の問題等により、先行きは不透明な状況となっております。

ニチイグループを取り巻く事業環境におきましては、平成23年6月30日に政府・与党により「社会保障と税の一体改革案」が決定いたしました。中規模・高機能な社会保障制度の実現を目指し、子ども・子育て支援の強化、医療・介護サービスの機能強化、就労促進等、「世代間公平」や「共助」を重視したものとなっており、社会保障分野の安定財源確保のため、2010年代半ばまでに段階的に消費税率を10%まで引き上げることが明記されております。

このような社会情勢及び事業環境の中、ニチイグループにおきましては、各事業のシナジー強化と収益基盤の強化を図るべく、事業ポートフォリオの拡充に取り組んでまいりました。

また、東日本大震災の影響を最低限に留めるため、グループの総合力を結集し対応いたしました。被災地では、現場スタッフがそれぞれの立場でやるべきことを行った結果、各事業でのサービスは、ほぼ維持されました。

経営成績につきましては、医療関連事業、ヘルスケア事業において、業務効率の改善やサービス利用者数が順調に増加し、震災の影響も限定的となったことから、増収増益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は61,132百万円（前年同期は59,468百万円）、営業利益は2,225百万円（前年同期は1,721百万円）、経常利益は2,277百万円（前年同期は1,834百万円）、四半期純利益は1,038百万円（前年同期は523百万円）となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりです。

<医療関連部門>

医療関連部門につきましては、5ヵ年計画の4期目となった契約適正化戦略や契約業務拡大に向けた営業活動を引き続き推進いたしました。その成果として、1病院あたりの売上高は拡大し、スタッフの処遇改善、スタッフの定着率向上、業務効率の改善、顧客満足度の向上に繋がる好循環サイクルが更に進みました。営業利益につきましては、前年同期比46.2%増と大幅に改善し、利益率も7.6%と過去5年間で2番目に高い水準となりました。

経営支援サービスの展開強化といたしまして、平成23年4月の経営支援本部設置により、医療機関の総合的な支援体制の強化を図り、経営支援商品の拡充等を進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は25,694百万円（前年同期は25,500百万円）、営業利益は1,962百万円（前年同期は1,342百万円）となりました。

<ヘルスケア部門>

ヘルスケア部門につきましては、在宅系介護サービスでは、訪問介護サービスや障がい福祉サービス等の利用者数が順調に増加したことにより、サービス利用者数が13万人を突破いたしました。居住系介護サービスでは、ニチイホーム（株式会社ニチイケアパレス運営）においても、当連結会計年度の黒字化に向け順調に入居者数が増加する等、各サービス利用者数の増加が増収増益に寄与いたしました。

第1四半期における新規拠点開設状況は、在宅系介護サービスでは、居宅介護支援事業所が13カ所（全707カ所）、訪問介護事業所が12カ所（全1,034カ所）、通所介護事業所が5カ所（全299カ所）、福祉用具貸与事業所が1カ所（全133カ所）増加いたしました。居住系介護サービスでは、ニチイのほほえみを7カ所（全224カ所）、ニチイのきらめきを2カ所（全36カ所）開設しております。

医療との連携を図るべく本格展開を開始した訪問看護事業所は8カ所（全10カ所）開設したほか、今後の訪問看護事業所の積極展開に伴う看護師確保策の一つとして『看護職復帰応援プログラム』の全国展開も開始いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は32,329百万円（前年同期は30,040百万円）、営業利益は2,090百万円（前年同期は1,249百万円）となりました。

< 教育部門 >

教育部門につきましては、東日本大震災後の広告宣伝を自粛したこと等により、ホームヘルパー2級講座、医療事務講座の主力2講座の受講生数は前年比では減少となったものの、減少幅は縮小傾向にあり、持ち直しの兆しが見えております。

『Webカレッジ』につきましては、グローバル化にともなう外国語習得ニーズに対応する病院受付英会話や幼児向けの英語学習講座等13講座（全59講座）を新たに開講し、受講生層の拡大や法人営業の強化を推進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,026百万円（前年同期は3,823百万円）、営業利益は309百万円（前年同期は871百万円）となりました。

当社では、教育事業の収益基盤の強化として、平成23年8月5日に発表いたしました『株式会社GABA株券等に対する公開買付けの開始に関するお知らせ』の通り、マンツーマン英会話を展開する株式会社GABAの株式に対する公開買付けを開始し、教育事業の領域を語学教育分野に拡大してまいります。

今後も、医療・介護分野の講座展開に留まらず「語学」「IT」等の幅広い講座メニューの拡充と、既存事業のグローバル化を担う人材の育成を推し進めてまいります。

< その他 >

その他の部門につきましては、平成23年4月にグランドオープンいたしました『レイクウッズガーデンひめはるの里』（千葉県茂原市）で育んだ犬や植物などの素材を活かすべく、介護・医療現場においてドッグセラピーやガーデニングセラピーといった、主力事業の更なる強化に繋がる新サービス提供に向けた準備を進めてまいりました。

また、当パークのコンセプトである「感動」「癒し」を、震災で被災された方々に提供するため、セラピー犬として高い資質を有する『オーストラリアン・ラブラドル』派遣活動等も実施しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は82百万円（前年同期は104百万円）、営業損失は144百万円（前年同期は営業利益60百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,017,952	73,017,952	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式は100株 あります。
計	73,017,952	73,017,952	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	73,017,952	-	11,933,790	-	15,262,748

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,956,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,620,300	686,203	-
単元未満株式	普通株式 441,352	-	-
発行済株式総数	73,017,952	-	-
総株主の議決権	-	686,203	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株(議決権の数22個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社 ニチイ学館	東京都千代田区 神田駿河台2丁目9番地	3,956,300	-	3,956,300	5.42
計	-	3,956,300	-	3,956,300	5.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,912,556	3,982,921
受取手形及び売掛金	29,891,605	30,322,304
商品及び製品	404,983	395,722
仕掛品	4,283	4,813
原材料及び貯蔵品	278,660	251,347
その他	9,728,268	7,244,516
貸倒引当金	56,829	53,993
流動資産合計	44,163,528	42,147,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,596,675	26,278,003
その他(純額)	13,730,227	15,913,792
有形固定資産合計	40,326,903	42,191,795
無形固定資産		
のれん	13,564,666	13,322,655
その他	5,453,793	5,209,038
無形固定資産合計	19,018,460	18,531,694
投資その他の資産		
その他	23,331,685	23,457,952
貸倒引当金	1,059,406	1,039,303
投資その他の資産合計	22,272,279	22,418,649
固定資産合計	81,617,643	83,142,139
資産合計	125,781,172	125,289,770
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	979,919	849,935
短期借入金	1,318,002	4,020,000
未払法人税等	3,538,277	371,495
未払費用	14,457,396	15,178,583
賞与引当金	4,223,744	2,525,021
役員賞与引当金	35,100	22,950
その他	15,003,932	14,878,742
流動負債合計	39,556,372	37,846,728
固定負債		
長期借入金	18,991,565	17,808,710
退職給付引当金	4,428,149	4,553,975
役員退職慰労引当金	157,921	158,338
資産除去債務	1,233,067	1,240,026
その他	9,213,699	10,885,278
固定負債合計	34,024,403	34,646,329
負債合計	73,580,776	72,493,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,354,214	17,354,214
利益剰余金	29,492,922	30,047,865
自己株式	6,789,290	6,789,360
株主資本合計	51,991,637	52,546,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,849	6,890
その他の包括利益累計額合計	46,849	6,890
少数株主持分	255,608	257,091
純資産合計	52,200,395	52,796,712
負債純資産合計	125,781,172	125,289,770

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	59,468,184	61,132,509
売上原価	47,652,530	48,660,507
売上総利益	11,815,654	12,472,002
販売費及び一般管理費	10,093,737	10,246,307
営業利益	1,721,916	2,225,694
営業外収益		
受取利息	27,541	32,389
受取事務手数料	28,342	28,409
受取賃貸収入	36,651	58,495
雇用創出事業受託料	122,417	36,552
補助金収入	29,475	79,256
その他	64,277	38,137
営業外収益合計	308,705	273,240
営業外費用		
支払利息	138,625	196,874
賃貸費用	12,344	14,152
その他	45,507	10,797
営業外費用合計	196,477	221,824
経常利益	1,834,144	2,277,110
特別利益		
賞与引当金戻入額	116,832	-
特別利益合計	116,832	-
特別損失		
固定資産除却損	1,297	3,640
災害による損失	-	39,649
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	504,813	-
その他	5,716	-
特別損失合計	511,826	43,289
税金等調整前四半期純利益	1,439,151	2,233,821
法人税、住民税及び事業税	132,582	98,156
法人税等調整額	774,633	1,091,219
法人税等合計	907,216	1,189,376
少数株主損益調整前四半期純利益	531,934	1,044,445
少数株主利益	8,158	5,983
四半期純利益	523,775	1,038,462

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	531,934	1,044,445
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	63,023	39,959
その他の包括利益合計	63,023	39,959
四半期包括利益	468,911	1,084,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	460,752	1,078,421
少数株主に係る四半期包括利益	8,158	5,983

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	989,155千円	1,177,048千円
のれん償却費	241,430	242,011

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	414,374	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	483,431	7	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連部門	ヘルスケア部門	教育部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,500,520	30,040,163	3,823,212	59,363,896	104,288	59,468,184
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,830	30,706	3,056	38,592	370,181	408,774
計	25,505,350	30,070,869	3,826,268	59,402,489	474,470	59,876,959
セグメント利益	1,342,009	1,249,612	871,474	3,463,096	60,210	3,523,307

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業(主として仲介)、人材派遣業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,463,096
「その他」の区分の利益	60,210
セグメント間取引消去	4,647
全社費用(注)	1,798,368
その他	7,668
四半期連結損益計算書の営業利益	1,721,916

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連部門	ヘルスケア部門	教育部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,694,198	32,329,001	3,026,760	61,049,960	82,549	61,132,509
セグメント間の内部売上高又は振替高	330	29,859	673	30,862	264,592	295,454
計	25,694,528	32,358,860	3,027,434	61,080,822	347,141	61,427,964
セグメント利益又は損失()	1,962,430	2,090,909	309,098	4,362,438	144,594	4,217,844

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業(主として仲介)、人材派遣業、観光施設の運営・管理等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,362,438
「その他」の区分の損失()	144,594
セグメント間取引消去	3,780
全社費用(注)	1,990,611
その他	5,318
四半期連結損益計算書の営業利益	2,225,694

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円58銭	15円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	523,775	1,038,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	523,775	1,038,462
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,062	69,061

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式会社G A B A株券等に対する公開買付け)

当社は、平成23年8月5日開催の取締役会において、株式会社G A B A（株式会社東京証券取引所マザーズ市場、コード番号：2133、以下「対象者」といいます。）の普通株式並びに新株予約権を公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、平成23年8月8日より本公開買付けを開始いたします。

1. 本公開買付けの目的等

当社グループは、「社業の発展を通して豊かな人間生活の向上に貢献する」という経営理念のもと、「教育で人が豊かに成長し続けていくことを応援する」、「医療関連で医療機関の安定した経営を支援する」、「介護で老後を不安なく暮らせる環境を作る」をミッションとして、「教育」、「医療」、「ヘルスケア」の3事業を柱に、社会環境の変化や時代の要望、更には、医療・介護現場の状況をいち早く捉え、その課題の解決に取り組んでおります。

当社グループでは、我が国における、グローバル化の進展と、かつてない超高齢社会の到来により、介護及び医療に加えて、人材育成のための教育が何にも増して重要であると確信しており、医療・介護分野に留まらず「語学」「IT」等の講座メニューの拡充を積極的に推し進めるとともに、eラーニングシステム等の活用による講座展開チャンネルの拡充に取り組んでおります。

一方、対象者の前身の会社は、平成7年7月に外国語会話のインストラクター（講師）をデータベース化し、全国各地の受講希望者とマッチングさせるという斡旋事業を目的として創業され、平成8年4月に有限会社として設立されました。その後、同社は、吸収合併による組織再編等を経て、平成13年3月より、「G a b aマンツーマン英会話」の名称で、インストラクター1人に対しクライアント（受講生）1人によるマンツーマンレッスン専門の英会話スクールの運営を開始しました。

対象者は、MBOを実施し創業者より事業を受け継ぐことを目的に平成16年6月に設立され、新経営陣の下、経営効率の向上、経営基盤の強化に取り組み、平成18年12月には東京証券取引所マザーズ市場への上場も果たす等、大きな成果を実現し、高品質のインストラクター、クライアントの英会話学習をサポートするカウンセラー（スクールスタッフ）、他社を凌駕するノウハウを用いた「G a b aメソッド」に基づく英会話レッスンにおいて、顧客からの高い満足度を得ており、マンツーマン英会話レッスン市場におけるリーディングカンパニーとして確固たるブランドを確立しています。

我が国の語学市場につきましては、一部企業による英語社内公用語化を含めたビジネスにおいて外国語を使用する機会の増加、将来のキャリア形成に備えた大学生や20～30代のビジネスマンによる英語学習機運の高まり、グローバル化の進行に伴う幼児・子供向け早期英語教育への関心の高まり、学習指導要領の改訂による小学校高学年での英語必修化、時間的余裕ができた中高年、団塊世代、シニア世代による自己啓発の進展等により、語学習得に対する必要性と関心は日増しに高まりを見せております。

そのような状況下、当社は、本年2月ごろ、対象者の筆頭株主である大和企業投資より同社の所有する対象者株式を譲り受ける候補者の選定プロセスへの参加の意向の打診を受け、当該選定プロセスの過程で同社及び対象者より提供された情報に基づき、対象者の中長期的な企業価値向上のための経営方針や対象者株式の取得によって得られるシナジー等、対象者株式の取得について分析、検討を進めてまいりました。

今後の教育事業の更なる拡大を企図するに際し、現在の社会情勢の変化から、当社がこれまで手掛けてきた語学学習事業の一層の発展・拡大は不可欠であると考えており、業界内における確固たるブランド及び高い信頼・実績を誇る対象者がパートナーとして当社グループの一員となることは、当社の教育事業の一層の差別化と、当社及び対象者両社の成長を共に実現出来るものと判断いたしました。

具体的には、新規教室の開設等、両社の補完関係は高く、以下に挙げられる様に、収益拡大及び効率化、両社ブランド・ノウハウの相互活用等、大きなシナジーが期待されます。

新規ラーニングスタジオ（スクール施設）開設

- ・対象者のラーニングスタジオの開設を促進してまいりたいと考えております。対象者においては、現在首都圏・関西圏・中部圏においてマンツーマンレッスンに拘った展開を行っており、マンツーマン英会話レッスン市場において確固としたブランドを確立しております。当社の教育事業においては、全国約500カ所に上る圧倒的な規模で教室展開しており、対象者ブランド資産を活用した教室展開施策に、当社のリソースを兼ね備えることにより、効率的な教室展開が可能であるものと考えております。
- ・対象者につきましては、ブランド価値及びブランド戦略を維持するためにも引き続き3大都市圏を中心に事業を拡大させながらも、対象者が展開していない地方中枢・中核都市圏及びその他の郊外・地方の当社支店・オフィスエリアにおいては、対象者のノウハウ及び当社のリソースを融合させ、商圏を拡大させることにシナジーを期待しております。

対象者のブランドと当社のeラーニングシステム（Webカレッジ）を融合した講座展開

- ・当該シナジーにおいては、当社で既に展開しているWebカレッジ講座において、対象者ブランドを用いて展開する方法と、対象者が保有している語学ノウハウをWebカレッジ化する方法が考えられます。

その他

この他にも、対象者及び当社の持つ顧客層をお互いに流入させ、クロスセルを実現させること、また、当社及び当社提携先のリソースを活用して新規教材の開発・拡充が進むことが期待されます。更に、将来的には対象者クライアントへの就業支援（当社の持つ医療法人顧客への、英語対応可能な対象者クライアントの人材紹介）等の幅広いシナジーが考えられます。

当社は、かかる検討の経緯を踏まえ、上記の当社と対象者とのシナジーの早期実現を目的とし、対象者が当社グループの一員として更なる業務拡大を企図することが、両社それぞれのステークホルダーの利益に資するものと判断し、本公開買付けの実施を決定いたしました。

2. 対象者の概要

(1) 名称	株式会社GABA
(2) 所在地	東京都渋谷区元代々木町30-13 ラウンドクロス元代々木4F
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上山 健二
(4) 事業内容	英会話事業
(5) 資本金	598,146千円（平成23年3月31日現在）
(6) 設立年月日	平成16年6月16日

3. 買付け等の概要

(1) 買付け等の価格	普通株式1株につき金200,000円 第1回新株予約権1個につき金258,000円 第2回新株予約権1個につき金258,000円 第3回新株予約権1個につき金250,000円 第4回新株予約権1個につき金250,000円 第5回新株予約権1個につき金250,000円 第6回新株予約権1個につき金1円
(2) 買付予定の株券等の数	50,497株
(3) 買付予定数の下限	26,390株
(4) 買付予定数の上限	-
(5) 買付代金	10,099,400千円
(6) 買付け等の期間	平成23年8月8日から平成23年9月21日まで（32営業日）
(7) 決済の開始日	平成23年9月29日

4. 買付け等に要する資金の調達方法

本公開買付け資金として、自己資金及び借入金を充当する予定です。

5. 本公開買付け後の組織再編等の方針

当社は、対象者を当社の完全子会社とすることを企図しており、本公開買付け及びその後の会社法に基づく一連の手続きにより、同社の発行済株式の全てを取得する予定です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

株式会社ニチイ学館
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 小林 伸行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 米林 喜一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチイ学館及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年8月5日開催の取締役会において、株式会社GABAの普通株式並びに新株予約権を公開買付けにより取得することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。